

平成26年度横浜市公共事業用地費会計予算

平成26年度横浜市の公共事業用地費会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,651,129 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(市 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 市債」による。

平成26年2月14日提出

横浜市長 林 文子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 資産活用推進基金収入		1,976,978 ^{千円}
	1 資産活用推進基金運用収入	217,407
	2 財 産 収 入	1,101,503
	3 基 金 繰 入 金	658,067
	4 繰 越 金	1
2 都市開発資金事業収入		1,783,496
	1 財 産 収 入	178,671
	2 一 般 会 計 繰 入 金	604,825
	3 市 債	1,000,000
3 公共用地先行取得事業収入		7,890,655
	1 財 産 収 入	2,235,654
	2 基 金 繰 入 金	4,455,000
	3 市 債	1,200,000
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		11,651,129

歳 出

款	項	金 額
1 資産活用推進基金費		1,976,978 ^{千円}
	1 資産活用推進基金積立金	731,688
	2 資産活用推進基金保有土地取得費	1,245,290
2 都市開発資金事業費		1,783,496
	1 都市開発資金事業費	1,000,000
	2 公 債 費	783,496
3 公共用地先行取得事業費		7,890,655
	1 公共用地先行取得事業費	1,200,000
	2 公 債 費	6,560,685
	3 減債基金積立金	129,970
歳 出	合 計	11,651,129

第2表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市開発資金事業費	千円 1,000,000	普通貸借の方法により、 国から借り入れる。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	% 5.0以内	据置期間を含め10年以内に償還する。
公共用地先行取得事業費	1,200,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	同 上	起債年度の翌年度から据置期間を含め、10年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	2,200,000			